

特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する栃木県内企業の意識調査 (2020年6月)

# 「業績にマイナスの影響」88.7%と高止まり ～企業活動「従業員の健康管理、感染症予防」が最優先～

## はじめに

「緊急事態宣言」解除から1カ月半が経過した。6月19日には県境をまたぐ移動制限も解除され、社会・経済は段階的に活動を始めた。政府は「感染症の拡大対策」を一段落させ、「経済活動優先」を鮮明に打ち出した形だ。しかしながら、7月10日の全国の新規感染者は432人、比較的感染者は少数で推移していた栃木県も、初のクラスターが発生し、累計感染者数は100人を越えた。第二波を懸念する声も高まっている。そうしたなか、中小企業の経営環境は極めて深刻だ。感染症対策を講じつつの収益確保は至難の業であり、業界環境の低迷は経済規模の縮小に直結するリスクを抱えているとも云えよう。

今回で5回目となるこの意識調査だが、業績の確認とともに、企業活動復旧への道筋について、栃木県内企業の見解をまとめた。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は栃木県内企業351社で、有効回答企業数は141社 (回答率40.2%)

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

## 調査結果 (要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は88.7%と高止まりの傾向を示した。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が67.4%、「今後マイナスの影響がある」は21.3%であった。これに対し、「影響はない」は4.3%、『プラスの影響がある』は、2.8%にとどまり、県内企業の大半がマイナス業績を余儀なくされている。
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別で見ると、「運輸・倉庫」100%、「製造」98.0%、「小売」92.3%など、すべての業界が80%以上となった。また、従業員数別で見ると、最も多かったのは、「51人～100人」で95.5%、以下、「101人～300人」が93.3%、「6人～20人」が91.5%であった。従業員をある程度抱えることにより、比較的固定費の圧迫が大きい中規模の会社が厳しいという結果であった。
3. 企業活動再開に際し優先事項を確認すると、「従業員の健康管理の継続」63.8%、「感染症予防対策」61.0%などが上位を占めた。

## 1. 栃木県内企業の88.7%が『業績にマイナスの影響』、高止まり続く

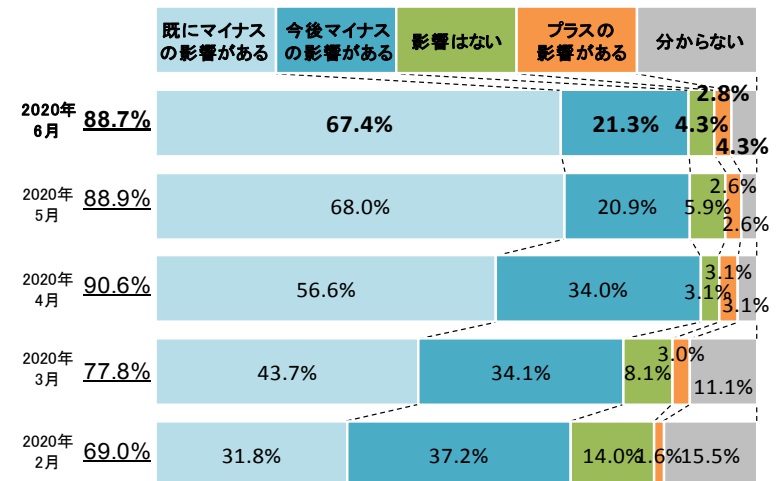
栃木県内企業に新型コロナウイルス感染症により、自社の業績にどのような影響があるかを尋ねたところ、『マイナスの影響がある』とした企業は88.7%にのぼり、4月以降3カ月連続で高止まりの傾向が顕著に表れており、その数も9割前後と大半の県内企業が業績にマイナスの影響が出ている。その内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が67.4%、前月と変わらず高水準が続いている。「今後マイナスの影響がある」は21.3%となり、業績悪化がさらに進行しているとみられる。他方、

「影響はない」と回答した企業は4.3%、前月調査時点よりさらに減少しており、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）とした企業は2.8%にとどまった。

参考までに全国調査の結果を記載しておく。『マイナスの影響がある』84.5%（「既にマイナスの影響がある」66.6%、「今後マイナスの影響がある」17.9%）、「影響はない」8.2%、『プラスの影響がある』3.0%という内容で、栃木県と大きな格差は見られなかった。

経済活動が再開され、徐々に日常に戻る過程にあるのだろうが、感染症はいまだ蔓延しており、すでに第二波が…という声が出ているように、感染者数は増加傾向を示している。営業自粛や休業を余儀なくされていた企業が、事業再開するとしても、感染症対策を万全にしつつ、収益を確保していくことは非常に難しく、まだまだ先の見えない環境のなかで運営を強行していくことが予想され、企業や経営者の気力体力の維持が非常に懸念されるというのが筆者の本音だ。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業141社。2020年5月調査は153社、同年4月調査は159社、同年3月調査は135社、同年2月調査は129社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 2. すべての業界で8割以上の企業が「マイナス」

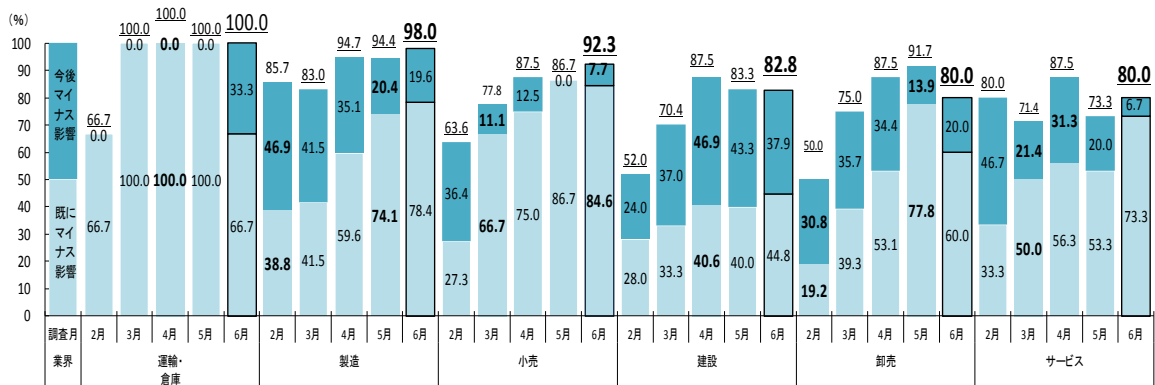
業界別の影響について見ると、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）が最も高いのは、「運輸・倉庫」で、回答したすべての企業が「マイナス」である100.0%を示した。以下、「製造」が98.0%、「小売」92.3%、「建設」82.8%、「卸売」80.0%、「サービス」80.0%と、主要6業界すべてが8割以上という結果であった。「卸売」で前月と比較して「マイナスの影響」に減少が見られたが、詳細を確認してみると、取引先の営業再開に伴って単月単位での取扱高が元に戻ったことで、「マイナス」とはしなかったという企業もあり、年商ベースで比較すれば「マイナス」となる可能性も秘めているケースもあるようだ。また、総じて「既にマイナスの影響がある」つまり、業績悪化が顕在化していると回答した企業は増加傾向を示しているのだが、「建設」は44.8%と他業界と比較してそれが少ないようだ。これも、同業界は建設期間が長期に及ぶこともあり、売上計上は完工後になるため、現状では完工したものを計上でき売上の減少はないが、現状の受注物件を見れば今後の売上計上が減少することが目に見えている、つまり、「今後マイナスの影響がある」という回答が多いということのようだ。ちなみに全国調査の結果だが、主要6業界では「運輸・倉庫」が90.6%でトップ、以下、「製造」87.0%、「卸売」86.3%、「サービス」82.8%、「小売」82.1%、「建設」78.3%という結果で、これも栃木県と遜色はないようだ。

また、従業員数別について見ると、最も多かったのは、「51人～100人」で95.5%、以下、「101人～300人」93.3%、「6人～20人」91.5%と続いた。総じて高止まりの傾向は否めず、特に従業員をある程度抱える中規模企業が、マイナスの影響が大きいという結果であった。売上の確保も非常に重要だが、一方で固定費の規模も経営状態をはかる大きな要素で、人件費が高い企業はそれだけ固定費（必要経費）が大きく、経営を圧迫しているということの表れであろう。

ここで、県内企業の声を紹介しておく。「ワクチンや特効薬の開発普及がない限り、結局今の状態が続くのではないか。無条件で接触はできないだろうし、そういった社会通念や習慣が変化していくということなのだろう」（建設）、「零細企業であっても、人を使っている限りしっかりとした取り組みはするべきだ。弊社でもマスクや消毒薬は準備しているし、症状が出た社員には自宅待機や対処方法を細かく通達している」（建設）、「いまだ地元での感染者が少ないからこの程度で済んでいると考えている。むしろ今後の第二波に備えるべきで、従業員の衛生管理や行動管理に注意を促している。出張や社外の方の訪問は極力避けています」（製造）、「経済構造が変わることも視野に入れるべきで、テレワークやリモートワークは常識になるであろうし、企業の数もこんなに要らないとか、東京一極集中は是正されるべきだとか、非営利団体が今後キーになっていくとか、様々なことが想定できます。いずれにしても、成長戦略だけが経済の形という考え方自体が変わると考えています」（卸売）、「収束するまでに公的資金も相当額使われることになるだろう。そのあとに来るのは増税・・・とは言いながら企業の大半が赤字であるから、そこから税収は生まれにくい。自治体はどうするのだろうか…そういう意味でも先が見通せない」（製造）、「個々の企業ができることは限られている。資本主義なのだから、自分の身は自分で守ることは基本なのだろうが、ここまで影響が大きいと、自治体や協会などのリーダーシップが重要である。一種の社会主

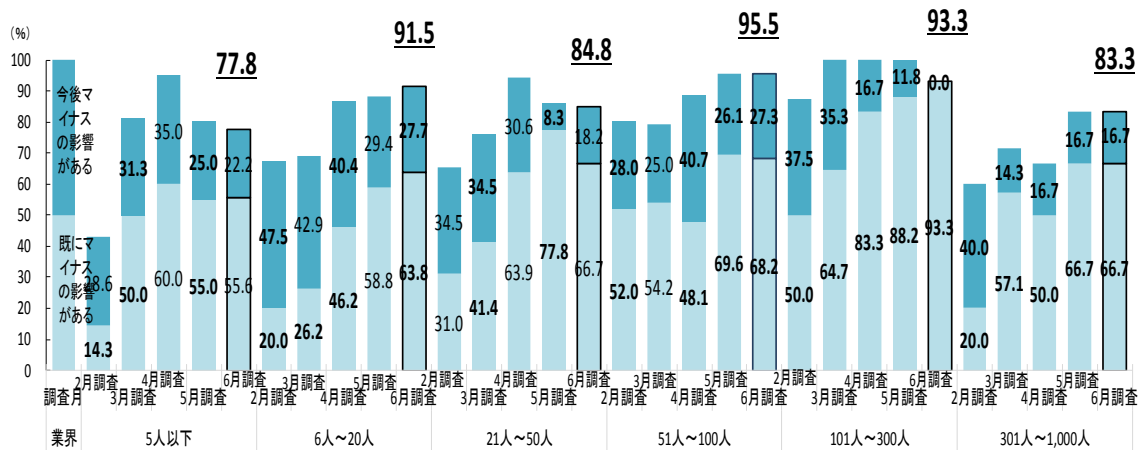
義的な発想も必要だと感じている」（卸売）、「人の動きが制限されたり、三密回避への対応などに、実は新たなビジネスモデルがあるのだろう。リモートで出来ないこともあまりなくなってきているようですし、今課題があっても今後解消されるでしょう。遠くから出張してわざわざ集まってする会議や商談、講演や講義など、すべて対応可能だろう」（小売）、「アフターコロナを見据えた事業展開や新事業立ち上げなどが動き出すのだろう。新たな生活様式に対応したサービス提供を模索したり、新たな設備投資が始まったりすると思う。ただし、中小企業ではできることが限られ、結局は大企業の一人勝ちになるのだろうが…」（サービス）など、様々な意見が寄せられた。

■業績に「マイナスの影響がある」割合～業界別・月次比較～



注1: 下線の値は「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

■「マイナスの影響がある」割合～従業員数別～



注1: 下線の値は「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

もちろん深刻な現状を訴える声も多いが、アフターコロナについての意見が多くなってきている点は注目していくべきであろう。企業は次のステップを見据えている…そんな感想を持ったのは筆者だけではあるまい。

### 3. 企業活動の再開、「従業員の健康管理」「感染症予防」が優先事項

自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が63.8%でトップであった（複数回答、以下同）。次いで「感染症予防対策」が61.0%と、上位2項目が群を抜いて多かった。新しい生活様式の中で、「WITHコロナ」に対応するためには、この2項目は外せないという認識は根付いているようだ。それ以外では、「既存事業の再強化」が46.1%、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」39.0%、「既存取引先の強化」31.2%、「手元資金の準備」29.8%などが上位に入った。大企業と

中小企業での認識の格差については、「大企業」では、「省力化・省人化の推進」40.0%、「IT関連設備の強化」48.0%、「多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）」40.0%が比較的多く優先課題としていることが分かった。一方で「中小企業」では、「手元資金の準備」31.0%、「新規事業の強化」25.9%、「仕入れ先の分散」6.9%などが大企業にはない目線と云えるだろう。

総じて、大企業はIT化、省力化、テレワークの構築などに注力する意向なのに対し、中小企業はまず業績の回復と資金繰りを重点課題としているということであり、事業規模や企業体力によって、優先課題が大きく変わるということだろう。

#### まとめ

今回が5回目の「新型コロナウイルス感染症に対する栃木県内企業の意識調査」だが、業績にマイナスの影響が出ている企業は88.7%で高止まりの状態にある。業界別でも、主要業界ではすべて8割以上の企業が業績悪化を認識しており、この状況がいつまで続くのか、不安感は払拭できない現状がうかがえる。加えて、全国の新規の感染者数は高まりを見せており、栃木県においても増加傾向に歯止めがかからない。

しかし、国は経済活動優先に舵を切っており、この流れは変わらないとみられている。もちろん、中小企業の疲弊は時間的な猶予もなくなっており、これ以上経営難が続けば、倒産、廃業の爆発的な増加につながっていくだろう。雇用情勢も大きく変化している。厳しい難局ではあるが、まずは、資金的な手当てを迅速に行い、経営者のマインドがこれ以上落ちないように、各業界の組織的な努力と政府、自治体、金融機関などの支援体制に大いに期待したい。

■企業活動再開後、優先して取り組む施策（複数回答）

	(%)		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の健康管理の継続	63.8	76.0	61.2
2 感染症予防対策	61.0	92.0	54.3
3 既存事業の再強化	46.1	64.0	42.2
4 新型コロナ騒動前と同水準への回復	39.0	32.0	40.5
5 既存取引先の強化	31.2	28.0	31.9
6 手元資金の準備	29.8	24.0	31.0
7 資金計画の再度見直し	27.7	24.0	28.4
8 省力化・省人化の推進	27.0	40.0	24.1
9 取引先の新規開拓	24.8	24.0	25.0
IT関連設備の強化	24.8	48.0	19.8
11 多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）	24.1	40.0	20.7
12 新規事業の強化	23.4	12.0	25.9
13 賃金水準の回復・アップ	7.8	16.0	6.0
14 仕入れ先の分散	5.7	0.0	6.9
従業員の再雇用、再登用	5.7	12.0	4.3
16 物流手段の複数化	3.5	8.0	2.6
17 生産拠点の分散	1.4	4.0	0.9
18 販売拠点の分散	0.7	0.0	0.9
その他	2.1	0.0	2.6

注1：網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す  
注2：母数は、有効回答企業141社

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。